

国立大学法人滋賀大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざした視点とグローバルな視野とをあわせもつ知の拠点として、学士課程・大学院を通じて、幅広い職業人の養成に力を入れるとともに、現代的な課題に対応できる高度な専門職業人を養成することを基本的な任務としており、さらに国立大学としての社会的使命を果たすために、学術機能の一層の充実を図り、その成果をもって地域社会に貢献し、大学固有の特色を発揮するオンリーワンの創成をめざしている。第2期中期目標期間においては、近江の伝統文化の持つ実学の精神や実践への意欲を活かし、堅実な専門性と豊かな人間性を併せ持ち、高い倫理観と責任感を備えた人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルの構築に向けた取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、具体的な業務改善策の提起と進行管理の徹底のため、副課長、係長クラスを中心メンバーとした「事務業務の効率化等改善策策定プロジェクトチーム（効率化 PT）」を設置し、全係の具体的業務ごとに効率化事項を整理、事務職員の資質向上策策定、事務業務マニュアルの作成を実施している。

財務内容については、予算配分は、教育研究の水準維持、着実な中期計画の推進、学長のリーダーシップを基本方針とし、新規施策への充当財源として、新たに「政策経費」を計上するとともに、学長裁量経費については、枠組を見直し、計画推進経費、学生支援経費及び教育研究推進経費の増額を行い、教育研究の質の向上を図っている。

情報提供については、新たに在学生の保護者へ広報誌「しがだい」の送付を始め、学生の活動状況、教員の教育研究、卒業生の状況等の情報を発信し、保護者への情報提供を行うとともに、寄せられた意見や要望を企画立案の参考としている。

教育研究等の質の向上については、「高度専門職業人としての知のマネジメント能力の育成」事業において、4年間の学習プロセスのポートフォリオ作成や、経済学士としての専門基礎知識の修得達成を支援するためのシステムの作成を進め、学習情報統合データベースと連携したシステムを開発している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「組織及び業務全般の見直し」について、全学的に対応するために、将来構想検討

委員会の作業部会を再編し、作業部会において、教育学部の課程再編、経済学研究科及び経済学部夜間主コースの在り方について検討するとともに、センターの管理運営の在り方、学部との連携の在り方について検討し、関連諸規程を整備した上で、効率的な資源管理と情報共有に資するため、新たに「センター連絡会議」を設置することとしている。

- 外部の知見と助言を得て、将来構想の検討に資するために外部アドバイザー会議を開催し、平成 22 年度からはより踏み込んだ情報・意見交換の場とするため、テーマを具体化し、教員人事スキーム策定に際して、焦眉の問題である「人件費問題と教員人事のあり方」をテーマに、先進的な取組をしてきた大学の担当理事等を招請し、活発な質疑を行っている。
- 第 1 期の検証、教職員の給与の水準等の財務分析を行い基礎的なデータを整理し、中長期的な教育研究能力の担保を図り、健全な財政運営と計画的な資源配分を行うため、全学員数管理を行う「平成 24 年度以降の教員人事のスキーム」を提言している。
- 具体的な業務改善策の提起と進行管理の徹底のため、副課長、係長クラスを中心メンバーとした「事務業務の効率化等改善策策定プロジェクトチーム（効率化 PT）」を設置し、全係の具体的な業務ごとに効率化事項を整理、事務職員の資質向上策策定、事務業務マニュアルの作成を実施している。
- 学生サービスの向上の観点から、学習支援係を平成 23 年度から設置するほか、学生への教務及び学生支援に係る組織間の緊密な連携と調整を図るために、経済学部執行部と学務課・学生支援課による経済学部事務協議会を平成 23 年度から設置することとするなど、学生への教学支援の戦略的・組織的充実を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「科研費連動型研究助成」を創設し、研究代表者として科学研究費補助金に申請し、高い評価を受けながら不採択となった研究課題を対象として、次回の再度の応募に向けた研究の高度化のための資金を助成している。
- 予算配分は、教育研究の水準維持、着実な中期計画の推進、学長のリーダーシップを基本方針とし、新規施策への充当財源として、新たに「政策経費」を計上するとともに、学長裁量経費については、枠組を見直し、計画推進経費、学生支援経費及び教

育研究推進経費の増額を行い、教育研究の質の向上を図っている。

- さらなる業務の見直し・効率化を図るため、横断的組織「事務業務の効率化等改善策策定プロジェクトチーム」において見直し、効率化に向けて業務をリストアップし、実施を検討している。
- 60km離れたキャンパス間ネットワーク化を推進し、機能的、効率的な大学運営を行うことを目的としたテレビ会議システムを用いた会議の開催等による経費削減の取組により、一般管理費比率は4.5%（対前年度比1.2%減）となっている。
- 大学の財政状況と活動内容について学内外に広く理解してもらうため、財政状況を分かり易く解説した「財務データからみた滋賀大学」のリーフレットを作成し、学生・保護者に配布するとともに、ウェブサイトに掲載し、学内外に公表している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 自己評価の充実を図るため、年度計画の下に担当部局を明確にした計画を設け、その執行状況に対する部局評価を目標計画・評価委員会で確認する体制を整備するとともに、第2期の法人評価への対応に向け、自己点検・評価の着実な取組並びに根拠データの散逸の防止を図るため、データベース管理によるシステム化の検討を行っている。
- 新たに在学生の保護者へ広報誌「しがだい」の送付を始め、学生の活動状況、教員の教育研究、卒業生の状況等の情報を発信し、保護者への情報提供を行うとともに、寄せられた意見や要望を企画立案の参考としている。
- これまで近畿地区、東海地区の主要駅に掲出していたサインボードのデザインを一新し、「素顔で学ぶ。素直に生きる」をキャッチフレーズに、大学の特色の一つである「伝統を踏まえた地域性」を表したサインボードを作成し、近隣の主要駅に掲出している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認め

られ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 石山キャンパスにおいては、取得後 3 年経過した環境マネジメントシステム (ISO14001) について、平成 22 年 11 月に再認証審査を受け、平成 23 年 1 月に再認証されるとともに、今後、目的、目標を改めて洗い直し、認証の継続維持を行うこととしている。
- 施設状況調査を実施し、各部局に対し工事要求書の聴取及び施設状況のヒアリングを実施し、施設マネジメントに関する取組を積極的に行っている。
- 滋賀大学職員研修において、情報セキュリティポリシーに関する職員の意識調査及び管理運用の実態の聞き取りを行い、指導・教育・啓蒙活動を行うとともに、情報セキュリティ対策に関する管理運用の実態把握に基づき、情報管理を検討する組織を立ち上げ、規程改正を行うこととしている。
- 監査室が実施する業務監査 (学内規程の整備状況及び関係諸法令の遵守状況) に監事も同席の上実施するとともに、監事監査の学部ヒアリングや保有個人情報の管理状況についての監査に監査室が同行するなど連携を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「高度専門職業人としての知のマネジメント能力の育成」事業において、4 年間の学習プロセスのポートフォリオ作成や、経済学士としての専門基礎知識の修得達成を支援するためのシステムの作成を進め、学習情報統合データベースと連携したシステムを開発している。
- 大学のアイデンティティを高め、学生の自発性を涵養するために、学長裁量経費による学生自主企画プロジェクトを実施し、支援した成果として、学生サークルが「携帯電話を利用した観光案内」や「障害者の社会進出支援」をテーマとして取り組み、SIFE (Students In Free Enterprise) 平成 22 年度日本大会で優勝、世界大会でもベスト 16 に

勝ち残るという快挙を達成している。

- 「包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルの構築」事業を実施するために ICSS（包括的キャリア支援システム）準備委員会を立ち上げ、新たなキャリア支援システムの導入を推進するとともに、キャリアカウンセラーを配置し、1年次生全員のグループ面談を行い、学生ファイルを作成したほか、キャリア支援に関する情報提供を目的とする広報誌『サンクス』を刊行するなど、キャリアサポートの充実を図っている。
- 「留学生受け入れと派遣促進のための滋賀大学の特色を活かしたプレップ・プログラムの構築」（SUIPP）を実施し、海外の交流協定校との間で、入学希望者、交換留学生を主たる対象に、専門基礎教育と語学教育のためのプレップ・プログラム（学部及び大学院）を整備し、グローバルな視野を持つ学生の育成に努める体制を整えている。
- リスク研究においては、リスク研究センターを中心に東アジア3大学（東北财经大学（中国）、啓明大学（韓国）、ハノイ国民経済大学（ベトナム））との間でリスクに関わる国際共同研究を強化する方策を検討し、資金の獲得につなげている。
- リスク研究活動・成果の社会発信の取り組みに力を入れ、発信メディアとして情報誌「リスクフラッシュ」の配信を開始し、学外にも広く成果を発信している。
- 滋賀県立大学及び聖泉大学とともに3大学で構成する「彦根3大学・大学間連携協議会」において、他大学と連携した新しい教養教育の開発の可能性について検討し、3大学と彦根市が連携して開講する科目「彦根・湖東学」を開発している。
- イブニング・スクール、事業仕分研究会及び地域活性化プランナーの学び直し塾等により、自治体職員の政策立案能力の涵養、NPO・市民等まちづくり人材の育成という地域的な課題に取り組んだ結果、地域社会から高く評価され、財団法人より、10年間にわたり地域連携センターの今後の運営に充てる寄附を受けることとなっている。
- 附属学校における特別支援教育を担う「サポートルーム」を膳所地区に開設するとともに、県総合教育センターや市町教育委員会及び各学校の研修会に附属学校教員を派遣している。